

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		合志市総合計画進行管理事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名 濱田 善也
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	企画財政課	担当者名 岩田 建一
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進			所属班	政策企画班	(内線) 1244
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	地方自治法第2条第4項	成果優先度評価結果 6 コスト削減優先度評価結果 9
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 21 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	本市の総合計画において、政策体系の施策ごとに設定した目標値に対して、実績を把握し、評価を加えて計画の進行状況を管理し、その結果を次の予算や改善に結び付け、P-D-C-Aのサイクルを回すという行政評価システムの仕組みを使った進行管理＝行政経営を行う事業である。H19年度に策定した第1期基本計画期間はH20～22年度までの3年間であり、H20年度から計画の実行に入ったため、H21年度から取り組むものである。本事業は、H18.19の総合計画策定事業を受け、H20で行政評価システム構築事業として取り組んできた事業であり、計画策定とシステム構築が完了したため、H21年度から行政評価システムを活用した総合計画進行管理事業に移行して実施していくこととした。地方分権一括法の施行に伴い、自治体の行政運営が中央官庁依存型から対等協力関係による自己決定、自己責任が求められるようになった。また、国の三位一体の改革による地方交付税等の減額など、財政運営が厳しさを増すとともに、情報公開を基本とした住民との協働によるまちづくりが推進されるようになった。引き続き景気後退により、さらに税収の落ち込みが予想され、より効率的な行政経営が求められる。自治基本条例の施行によって、さらに情報共有が進み、市民参画が保障されることにより、まちづくりの進行管理としての本事業の重要度も増してくる。
【業務の流れ】	①事務事業の振り返り評価(事務事業マネジメントシート作成、各担当ごと)の作成、②実績値把握のための市民意識調査の実施、③議論による施策の目標達成度評価(施策マネジメントシートの作成)及び事務事業貢献度評価の実施(行政経営推進部)、④市総合政策審議会による施策評価(意見等)、⑤市議会による施策評価(意見等)、これを踏まえた政策推進本部における⑥経営方針の策定、並行して次年度に向けた⑦新規・拡充事務事業の事前評価、さらに、④⑤⑥⑦を受けて、次年度に向けた⑧事務事業優先度評価(行政経営推進部)の実施、⑨これらの結果を基に「予算の取組」を作成(施策統括課長及び担当課長)。⑩そして施策ごとに配分(政策推進本部)された予算枠に応じ議論の基で施策ごとの予算検討会議を実施し、編成に活かす。
【主な予算費目】	旅費(研修旅費)
【意見や要望】	・総合計画進行管理事業としての意見等はまだまだ出されていないが、連動する行政評価システムに関する意見は多い。 ・市議会からは、「行政評価は外部に委託するのではなく、自前ではできないのか」という意見や、「行政評価システムの導入理由と他の自治体の導入状況と成果」についての一般質問など、数多く寄せられている。 ・職員からは、いつまでも外部コンサルタントに依存せず、自前で行える本市なりの行政評価を行うべきだという意見がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
H20年度は試行的にH19年度実績(基本計画期間前)を基に実施したが、H21年度は、行政評価システムを使って実際に総合計画の進行管理を行うことに取り組んだ。なお、本事業とは別に、仕組みとしての行政評価システムを使いこなし、進行管理の流れの中で、これをさらに予算編成に活かすため、政策体系予算の編成・構築事業(別新規事業)に取り組んだ。		上記、業務の流れの①～⑩の作業を実施する。 ※H22年度からは、計画の進行管理及び行政評価に関する外部支援は行わない。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)＝①の指標	(単位)	(単位)
→ ア 進行管理のための各評価作業に参加した延べ人数	人	イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)＝②の指標 (単位)
市民		→ ア 人口 人
市職員		→ イ 職員数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)＝③の指標 (単位)
総合計画のすすみ具合がわかる。		→ ア 行政評価システムに関するホームページへのアクセス件数 件
基本計画の施策目標に対する実績及び評価結果が把握できる。		→ イ 行政評価システムについて理解していると答えた職員の割合 %
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠		
行政評価システムに関するホームページへのアクセス件数を見ることで、市民が総合計画のすすみ具合が分かるという状況を判断できると考えた。また、職員アンケートにおける「行政評価システムについて理解していると答えた職員の割合」を見ることで、市職員が基本計画の施策目標に対する実績及び評価結果を把握できているかを推測できると考え設定した。		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 (期間限定複数年度のみ記載)	
④ 活動指標	ア 人			1,373	1,000	1,046	900	900	900		
	イ										
⑤ 対象指標	ア 人			54,407	55,124	54,990	55,732	56,281	56,829		
	イ 人			334	328	324	324	322	320		
⑥ 成果指標	ア 件			18,069	19,500	19,654	25,000	26,000	27,000		
	イ %			67.5	60.2	70.0	71.0	72.0	73.0		
投資 入 量	国庫支出金	千円									
	都道府県支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他	千円									
	繰入金	千円									
	一般財源	千円				247	132	132	132	132	
(A) 事業費計	千円		0	0	0	247	132	132	132	0	
(A)のうち指定経費	千円										
(A)のうち時間外、特勤	千円										
人件 費	正規職員従事人数	人		6	6	3	26	26	26		
	延べ業務時間	時間		110	110	758	1,000	1,000	1,000		
	(B)人件費計	千円		440	438	3,017	3,980	3,980	3,980	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	440	438	3,264	4,112	4,112	4,112	0	

事務事業名	合志市総合計画進行管理事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

総合計画と連動した行政評価システムの構築として取り組んできたが、構築され、実際に計画の体系ごとに評価を加え、進行管理を始めると、計画の進行度合いのみが把握できるだけでなく、行政評価システムで取り組む作業自体が行政の動き、運営(=経営)そのものであり、実績としての決算が、次の予算につながっていく過程をまちづくりの課題である施策ごとに明らかにし、市民の代表としての総合政策審議会の意見や市議会の決算審査に伴う意見等を基に、いかに次の予算や取り組みの改善につなげていけるかが見えるようになった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>有効性の改善では、行政評価の質を向上させるため、市民に分かりやすく示していくことで、まちづくりへの関心を高めていく必要がある。また、効率性の改善では、評価に対する職員の理解を深め、議論によって納得を得ながら進める作業を定着化し、精度を高める必要がある。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			△	低下			△
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			△																		
	低下			△																		

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

自治基本条例の施行によって、さらにきめ細やかな対応が求められ、分かりやすい情報公開と丁寧な説明を行う責任が強化されることになる。行政評価システムをうまく使いこなし、情報共有や説明責任を果たす仕組みとして市民及び職員の共通のツールとして機能させるよう、本市にふさわしいシステムとしていく必要がある。また、外部支援に頼らない自主、自立した進行管理を目指し、外部支援に代わる自浄作用効果を発揮する改善を図る必要がある。